

## 2020 年度の総括と 2021 年度の取り組み



2020 年は世界中が新型コロナウイルス感染症拡大の影響で未曾有の経済危機に直面し、各国が軒並みマイナス成長を記録する中、ベトナムは政府による徹底した感染抑制策が功を奏し、ASEAN 諸国で最も高い 2.91%の経済成長を遂げました。ベトナムは新型コロナウイルス感染症拡大以前も堅調な国内消費と対外貿易により安定した成長を遂げており、一昨年 2019 年の実質 GDP 成長率 7.01%は 2008 年の世界経済危機以降 10 年間で最も高い成長率で、ASEAN 諸国の中でもトップクラスを誇っています。また、国際場裡においても ASEAN 議長国、国連安保理非常任理事国を務めるなど活躍が見られ、昨年 10 月には菅総理

が就任後初めての外国訪問先としてベトナムを訪問し、会談では「自由で開かれたインド太平洋」を実現する上でベトナムは重要なパートナーであることを確認するなど、両国の信頼関係はより強固なものとなりました。

JICA 事業においては、一時退避していたボランティアが、世界に先駆けてベトナムへ再赴任したほか、約 3 年ぶりとなる円借款事業 2 件の契約の締結、国際資本市場へのアクセス向上を促進する技術協力の開始などの新しい動きがありました。既存事業においても、コロナ感染防止対策を取りながら活動を継続し、ハノイ市環状 3 号線（マイジックータンロン南間）の開通、ホーチミン市都市鉄道 1 号線の車両の到着など、目覚ましい進捗がありました。

2021 年に入ってからコロナとの戦いは続いており、世界では強い感染力を持つ変異株の出現により、再度感染が拡大するなど、新たな難局を迎えています。このことは人々の行動変容や移動制限により、一時は抑え込みに成功していたベトナムにおいても例外ではありません。今後は一部の国で接種が進んでいるワクチンの全世界への公平かつ迅速な供給が期待されます。2021 年上半期は、米国大統領の交代、近隣国ミャンマーでの政変等、世界に大きな影響を及ぼす出来事に加え、ベトナムにおいては 5 年に一度の第 13 回

### 目次

#### 【巻頭】

- ・ 2020 年度の総括と 2021 年度の取り組み

#### 【成長と競争力強化】

- ・ ホーチミン市都市鉄道建設事業（ベンタインースオイティエン間（1 号線））
- 第 2 編成・第 3 編成目の車両到着
- ベトナム初の地下鉄におけるシールドトンネルの建設の功績で令和 2 年度土木学会賞を受賞

- 1 ・ 「クアンチ省陸上風力発電事業」に対する融資契約の調印（海外投融資） 4

#### 【脆弱性への対応】

- 3 ・ 建設省より「ベトナムの建設の発展のため」記章を受章 5
- 3 ・ 「温室効果ガス削減・オゾン層保護に関する政令策定ワークショップ」を開催 5

共産党大会の開催、新体制の始動、新5か年計画の策定等、今後のベトナムの行方を占う大きな節目となりました。JICAもベトナム政府の「感染拡大防止と経済成長の両立」の新型コロナウイルス対策の方針に沿って、更なる経済成長をサポートすべく、以下の分野への協力を重点的に実施していきます。

## 1. 保健医療

まずは、保健医療体制の一層の強化と充実です。JICAは長年ベトナムに対し保健医療分野への協力を実施しており、ベトナムは、これまでのJICAの協力が機能し最も成功している国の一つです。特にコロナ感染症対策では、JICAの協力の重要な柱である「中核病院（バックマイ・チョーライ）を軸とした保健システムの強化」と「感染症対策」、国立衛生疫学研究所（NIHE）、ホーチミン・パスツール研究所などを対象とした「感染症研究」及び「検査体制強化」への協力の成果が遺憾なく発揮され、感染拡大の早期抑え込みにつながりました。また、ベトナムのコロナ対応の緊急支援として、2020年2月よりJICAは、緊急ニーズを迅速に把握したうえ、検査試薬やECMO等の医療機材の供与、院内感染対策を含む即効性のある支援を実施しています。

また、最近の変異種の発見等により、水際対策や新型コロナワクチンの接種の一層の強化が求められることから、これらをベトナム政府の取り組みを側面支援していくことも模索していきます。

このほかにも、これまで実施してきた母子手帳の全国普及などの基礎的保健サービスの向上や、実施中のHIV治療・管理のモニタリング体制構築、世銀との連携によるベトナムの高齢化対策への支援など、ベトナムのユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の観点からの協力を引き続き実施していきます。

今後は、これまでの協力を強化、拡大、深化させる方向で保健医療への協力を進めるとともに、ベトナムがこれまでに蓄積した技術や経験の他国への移転、共有も考えていきます。

## 2. 公共投資

二つ目は、経済への刺激策として、社会インフラの一層の整備、特に公共事業の一層の促進です。JICAは、これまでノイバイ、タンソンニャット空港や、5つの港湾、複数の発電所を筆頭に上下水道、鉄道など、幅広い社会インフラ整備への支援を行ってきました。社会インフラの充実が国民の生活向上だけでなく、海外からの投資の誘因となります。現在は地方都市へと海外企業の進出が進んでいく傾向が見られ、サプライチェーンの多様化を標榜するベトナムにとって、今後は、都市部のほか、地方における社会インフラを如何に充実させるかが、益々重要になります。

一例として、昨年完工した第2期国道・省道橋梁改修事業は、全国の地方にある脆弱な98の橋梁を改修、架け替えする事業ですが、地域のモビリティを高め、地域の人々の生活向上に貢献するほか、国境近くに位置する橋を通じて、ASEAN、メコン域内ともつながることで、グローバルな物流ネットワークの構築も期待されています。

また、ホーチミン都市鉄道建設事業（ベンタインーオイティエン間（1号線））においては、ベトナム初のシールドトンネルの工事技術が評価され、本年5月、建設受注企業である、清水建設株式会社、および前田建設工業株式会社が土木学会技術賞を受賞しました。ベトナムでは、一昨年度のラックフエン国際港建設事業（港湾）に次ぐ、2度目の受賞となります。本工事には軟弱地盤に適応した日本でも高度とされる技術が導入され、工事を通じてベトナム人技術者の能力向上にも貢献するほか、今後類似の高度な工事に日本の技術が導入されることが期待されます。

このように、日本の技術を導入しつつ、ベトナムの方々のニーズに応える、双方がWin-Winの関係が構築できる事業の形成に一層の力を入れていきたいと思えます。

## 3. 人材育成

三つ目は、これらすべての取り組みの基礎となる、強靱な国づくりのための人材育成です。コロナの影響により世界中でサプライチェーンの見直しが進む中、これまでの複数の工業大学やベトナム日本人材開発インスティテュート（VJCC）などへの協力に代表される、人材の育成が益々重要になります。また、高度で付加価値の高い産業構造への早期移行のためにも、高等教育人材の育成が求められています。例えば、日越大学においては、日本の教育機関と連携して、ベトナムの将来を担う質の高い人材の育成を目指しています。また、メコンデルタ地域における高等教育人材の育成を目的としカントー大学の支援は、地域の課題研究や人材育成にも多大な役割を担っています。

これらの支援のほか、研修や留学プログラムなどを通じて、日本で学んだ若者の数は数千人に上り、これらの方々は、帰国後にベトナムの課題解決や社会経済の発展に大きく貢献しています。コロナにより予測不能な情勢の中で、良好な関係を将来にわたり維持していくには、このような方々が大変重要な役割を担ってくれるものと思えます。

また、このような取り組みは、ベトナムの経済発展に資するばかりではなく、日本を正しく理解してくれる方々を輩出し、将来的に日越の強力な架け橋になってくれることを期待しています。

最後に、2023年には日越外交関係樹立50周年を迎えます。この記念すべき年に向かって、引き続きJICAはベトナム政府と緊密に連携しながら、日越双方がWin-Winの関係を構築し共に発展できるよう、ハード面・ソフト面の両輪でベトナムを支援していきます。

引き続きご指導、ご協力をよろしくお願い申し上げます。

2021年6月11日  
JICAベトナム事務所長  
清水 暁

\*2020年度の総括と2021年度の取り組みについて  
<https://www.jica.go.jp/vietnam/office/information/event/ku57pq0000blnfg-att/20210611.pdf>



成長と競争力強化

## ホーチミン市都市鉄道建設事業 (ベンタインーソイティエン間(1号線))

本事業は、ホーチミン市中心部のベンタインから、市東部のソイティエンまで、総延長19.6kmの都市鉄道(地下2.5km及び高架17.1km)を建設することにより、増加する交通需要への対応を図り、ホーチミン都市圏の交通渋滞及び大気汚染の緩和や地域経済の発展に寄与するものです。

### 第2編成・第3編成目の車両到着



第2編成目の車両(写真提供:CP3パッケージ 日立製作所)

5月10日、ホーチミン市都市鉄道1号線の第2編成・第3編成目の車両が、日本の山口県笠戸の工場

より、ホーチミン市カインホイ港に到着しました。1編成は11日、もう1編成は13日にロンビン車両基地に搬入されました。

ホーチミン市都市鉄道管理委員会(MAUR)は、近年の多くの困難を克服し、最初の3編成が無事到着したことは重要な節目であり、建設から、正式に試運転に移ることができると述べています。

車両は、日立製作所が製造、1編成3両で全51両を予定しています。

\*ホーチミン市都市鉄道1号線(ベンタインーソイティエン間)第一号車両到着式典を開催(2020年10月)  
<https://www.jica.go.jp/vietnam/office/others/ku57pq0000g86de-att/monthly202011.pdf>

### ベトナム初の地下鉄におけるシールドトンネルの 建設の功績で令和2年度土木学会賞を受賞



CP1bパッケージ(地下区間1.75km:オペラハウス駅-バーソン駅)  
2020年10月撮影

6月11日、令和2年度土木学会賞の表彰式が行われ、「ホーチミン市都市鉄道1号線(ベンタインーソイティエン間)」のCP1bパッケージ(地下区間1.75km:オペラハウス駅-バーソン駅(2駅))を担当する清水建設株式会社と前田建設工業株式会社が、ベトナム初の地下鉄におけるシールドトンネル建設の功績で、技術賞を受賞しました。

本賞は、土木技術の発展に顕著な貢献をなし、社会の発展に寄与したと認められる画期的なプロジェクトに与えられる賞で、ベトナムにおいては、令和

元年度の「ラックフェン国際港建設委事業（港湾）」に次ぐ2度目の受賞です。

本工事には軟弱地盤に適応した高度な技術が導入され、工事を通じてベトナム人技術者の能力向上にも貢献しています。

本工事では、「軟弱地盤の液状化や沈下、シールドマシンの駅舎への到達方法などの課題を解決し、無事に完了できた事」に加え、「現地スタッフに対してシールド掘削管理手法ほかの技術指導を行い、共に課題に取り組み、克服する事で、現地スタッフの技術力向上につながった点」が評価されています。

JICA は、これまでの現場関係者のご尽力に対し敬意を表すとともに、早期開業に向けて引き続き協力してきます。

土木学会賞：[http://www.jsce.or.jp/prize/prize\\_list/p2020.shtml](http://www.jsce.or.jp/prize/prize_list/p2020.shtml)



シールドマシン（写真提供/清水・前田共同企業体（2017年撮影））



## 成長と競争力強化 「クアンチ省陸上風力発電事業」に対する 融資契約の調印（海外投融資）



陸上風力発電所の建設予定地

5月21日、JICAは、ベトナム中部クアンチ省での総発電容量144MWの陸上風力発電事業に対して、最大2,500万ドルを供与する融資契約に調印しました。ベトナムの大手地場企業であるPower Construction Joint Stock Company No. 1と、日本の再生可能エネルギー発電事業者である株式会社レノバが出資するプロジェクトカンパニー3社\*が借入人となります。アジア開発銀行（ADB）及びオーストラリア政府傘下のExport Finance Australiaとの協調融資です。

本事業は、JICAがベトナムの風力発電事業にプロジェクトファイナンス方式により融資を行う初の事業であり、同国の再生可能エネルギー分野で日本企

業及び地場企業をはじめとした民間主体の風力発電事業のモデルケースとして、後続案件形成の呼び水効果が期待されます。加えて、ASEAN域内企業が実施する再生可能エネルギー事業であり、「ASEAN海外投融資イニシアティブ」（日ASEAN首脳会議（2019年11月4日）にて公表）に資するとともに、本邦企業が同国の大型新規風力発電事業に初めて出資する案件への支援となります。

JICAは、今後も民間企業・国際金融機関等と協働し、SDGsの達成を目指します。

\* Lien Lap Wind Power Joint Stock Company, Phong Nguyen Wind Power Joint Stock Company, Phong Huy Wind Power Joint Stock Company

JICA プレスリリース：  
[https://www.jica.go.jp/press/2021/20210521\\_10.html](https://www.jica.go.jp/press/2021/20210521_10.html)



## 建設省より「ベトナムの建設の発展のため」記章を受章



写真左：茨木専門家（下水道政策アドバイザー） 写真左：JICA ベトナム事務所北村次長  
写真右：建設省レ・クアン・フン副大臣 写真右：建設省レ・クアン・フン副大臣

5月12日、ハノイにて、JICA ベトナム事務所北村次長と、ベトナム建設省に派遣されている JICA 茨木専門家（下水道政策アドバイザー）は、建設省レ・クアン・フン副大臣と建設省ファン・カイン・トアン国際協力部部長、建設省マイ・ティ・リエン・フ

オン技術インフラ局長から「ベトナムの建設の発展のため」の記章を受章しました。

今回の受章は、これまでの JICA によるベトナムの下水道分野への協力及び功績を讃えるものです。JICA 茨木専門家は、ベトナム建設省と密に協力し、同省と日本の国土交通省との協力分野の拡大、下水道政策に係る都市計画、開発、建設品質管理分野の ODA を通じた支援、同省関係者を日本に招いて下水処理や下水道事業に関する研修等を実施しました。これらの事業や、日本側のカウンターパート及びコンサルタントの経験共有を通じて、ベトナム建設省の政策決定能力や組織マネジメント能力が強化されており、今後は田本専門家が、茨木専門家の後任としてベトナム建設省との更なる協力を促進していきます。



## 「温室効果ガス削減・オゾン層保護に関する政令策定ワークショップ」を開催



MONRE レ・コン・タイン副大臣によるスピーチ

5月13日、JICA は天然資源環境省（MONRE/DCC）との共催で、「改正環境保護法実施のための温室効果ガス（GHG）削減・オゾン層保護に関する政令策定ワークショップ」\*を開催しました。

本ワークショップでは、2020年11月に改正された環境保護法91条（気候変動緩和）、92条（フロン管理）、及び139条（炭素市場）を実施するための効果的な政令策定に向けて、様々なステークホルダーの意見を聴取・反映するため、関係省庁・政府機関、民間企業・業界団体、研究機関等と協議を行いました。

冒頭、MONRE レ・コン・タイン副大臣は「パリ協

定を受けた改正環境保護法と政令の着実な実施には、関係機関の協力が不可欠である」と述べ、MONRE から「セクター関連省庁の GHG 排出削減計画の策定、企業等による GHG 排出の測定・報告・検証（MRV）、排出量取引制度、フロンガス管理等の具体的な制度」を含む政令案が示されました。

世界銀行や国連等の機関から、排出権取引やフロン類等対策等に関連する国際的な経験についてインプットが行われ、JICA 調査団チームからは、日本を含む主要国の GHG 削減対策に係る国内政策として、カーボンニュートラルに向けた中長期的な方針、低・脱炭素技術導入促進とグリーンファイナンスの活用、企業の GHG 排出報告制度等についての紹介を行いました。

ワークショップでは活発な議論も交わされ、環境保護に対するベトナムの取組の促進が期待されます。

\*「ベトナム国パリ協定実施指針を踏まえた気候変動対策の次期枠組み推進における情報収集・確認調査」の一環で実施



JICAベトナム事務所では、本報を通じて皆様との情報共有を目指しています。ご意見、ご要望は、 vt\_oso\_rep@jica.go.jpまでお送り下さい。

Website <https://www.jica.go.jp/vietnam/index.html>（日・越・英）

Facebook <https://www.facebook.com/jicavietnam>（越）

発行：JICAベトナム事務所 広報班